

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：酒井 雄介 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5総合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

航空会社の経営健全化に向けて支援を強化すべき！

～燃料高騰対策や水際対策緩和について渡辺周議員が強く要望！～

5月13日(金)、航空連合政策議員フォーラム副会長の渡辺 周（わたなべ しゅう）衆議院議員が、衆議院国土交通委員会で、燃料高騰対策や水際対策緩和の必要性について航空連合の認識をふまえて、改めて政府の認識を問いました。

- ・ コロナ禍による需要減や**燃油費の高騰等により大きな影響を受ける航空会社に対してどの程度の支援をおこなう予定なのか。**
- ・ 水際対策緩和を6月に実施するとのことだが、**どのような緩和措置を国土交通省としてとっていくのか。**
- ・ 成長戦略であるインバウンド誘致に関して、今のうちに戦略的な準備をすべきである。そのためには**航空会社の経営が健全に進むよう支援をするべき**である。



渡辺 周（衆）
フォーラム副会長



久保田航空局長

- ・ 原油価格物価高騰等緊急経済対策では、**燃料価格激変緩和事業の対象油種として航空機燃料が追加**され、総額2,774億円の内数で措置される。
- ・ **水際対策は、6月にもG7諸国並みに円滑な入国が可能になるよう見直し**をおこなっていく。
- ・ 検疫に関しては、厚労省等の関連省庁や、航空会社、空港会社と連携し対応していきたい。